

平成29年2月議会報告

質疑/問・答弁者	質疑/問 ・ 答 弁 要 旨
<p>公明党 山本 眞智子 議員</p>	<p>5 地域包括ケアの推進について</p> <p>(質疑要旨)</p> <p>次に、地域包括ケアの推進についてお伺いします。</p> <p>我が国では、団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続していけるように、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるところです。本市においても、平成32年頃には、65歳以上の高齢者数が30万2千人、高齢化率32%、平成42年頃には、75歳以上の後期高齢者数が19万3千人とそれぞれピークを迎えるとされています。一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成27年の54万9千人から、平成37年には50万1千人と減少していくと予測されています。このように、高齢化の進展により、医療や介護を必要とする高齢者は増え続けることが予想される中、福祉人材の確保が厳しい状況にあります。さらに、障害福祉・子ども子育て支援・生活困窮者など各分野の福祉ニーズが増大するとともに、例えば、介護と育児に直面する世帯、ダブルケアや、障害のある子どもと要介護の親の世帯など、様々な問題が絡み合うように複雑化・多様化する傾向が見られます。こうした中、今後、ますます人口が減少していくことも踏まえ、高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が役割をもち、お互いに支え合い助け合う「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりが大切であるとともに、個人や世帯が抱える課題に対して、包括的に対応していくことが求められています。</p> <p>そこでお伺い致します。1点目に、平成29年度予算案では、平成28年度に引き続き、介護予防給付のうち、訪問介護及び通所介護を介護保険制度の地域支援事業へ移行する事業「介護予防・生活支援サービス事業」の予算が計上されています。これは、市町村が地域の実情に応じて取組みを進めることができるように、国が平成29年度末までに移行することとしていることを受けて実施している事業ですが、本市での移行は順調に進んでいるのでしょうか。現在の移行状況についてお聞かせ下さい。</p> <p>(答弁要旨)</p> <p>地域包括ケアの推進に関しまして、順次お答え申し上げます。まず、介護予防・生活支援サービス事業の現在の移行状況についてでございます。</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業は、昨年10月より、ひとつは、従来の給付相当のサービスである「予防給付型」、もうひとつは、サービスの提供時間の短縮や内容を生活援助のみに限定することで人員基準等を緩和したサービスでございます「生活支援型」への移行を開始したところでございます。</p> <p>現在の移行状況でありますけれども、「予防給付型」は介護事業者が従来と同じサービスを提供するもので、これまで給付を受けてきた</p>
<p>保健福祉局長</p>	

平成29年2月議会報告

質疑/問・答弁者	質疑/問 ・ 答 弁 要 旨
保健福祉局長 (つづき)	<p>ほとんどの方が「予防給付型」に移行しております。</p> <p>今回新たに導入を致しました「生活支援型」は、介護事業者以外の事業者8者を含め、計212の事業者が登録をしており、一定程度の事業者数を確保できております。この「生活支援型」の利用者数は、本年1月末現在で48人でございますが、今後徐々に増加をする見込みでございます。こうした状況から、移行は順調に進んでいるものと考えております。</p> <p>一方、高齢化の更なる進展に伴い、生活支援を必要とする高齢者はますます増加する見込みであり、本事業の安定的な実施にあたっては、NPOや民間企業などの新規参入や、あるいは、元気な高齢者の活用など、新たな事業者や人材の確保が課題であると考えております。こうした点につきまして、来年度に行う次期高齢者支援計画策定の中で検討してまいりたいと考えております。</p>

平成29年2月議会報告

質疑・答弁者	質疑・答弁要旨
山本眞智子 議員	<p style="text-align: center;">地域包括ケアの推進について</p> <p>我が国では、団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続していけるように、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるところです。本市においても、平成32年頃には、65歳以上の高齢者数が30万2千人（高齢化率32%）、平成42年頃には、75歳以上の後期高齢者数が19万3千人とそれぞれピークを迎えるとされています。一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成27年の54万9千人から、平成37年には50万1千人と減少していくと予測されています。このように、高齢化の進展により、医療や介護を必要とする高齢者は増え続けることが予想される中、福祉人材の確保が厳しい状況にあります。さらに、障害福祉・子ども子育て支援・生活困窮者など各分野の福祉ニーズが増大するとともに、例えば、介護と育児に直面する世帯（ダブルケア）や、障害のある子どもと要介護の親の世帯など、様々な問題が絡み合うように複雑化・多様化する傾向が見られます。こうした中、今後、ますます人口が減少していくことも踏まえ、高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が役割をもち、お互いに支え合い助け合う「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりが大切であるとともに、個人や世帯が抱える課題に対して、包括的に対応していくことが求められています。</p> <p>（質疑要旨） 新規事業として、訪問と通所を組み合わせた短期集中予防型（サービスC）の検証実施を行う「介護予防・生活支援サービス事業」が掲げられていますが、「平成28年度のモデル事業を踏まえた検証実施」とは具体的にどのような内容なのかお伺いします。</p>
保健福祉局長	<p>（答弁要旨） 短期集中予防型サービスの「平成28年度のモデル事業を踏まえた検証実施」の内容についてでございます。短期集中予防型サービスとは、体力が低下して支援が必要な方、掃除や買い物などの生活能力や動作の維持・改善を目指す方を対象としたプログラムでございます。具体的には、リハビリテーション専門職等が居宅を訪問し、住まい等の環境面も含めた生活状況に関する評価や介護予防に関する相談・助言を行う訪問型サービス、そして介護サービス事業所等に3ヶ月間通い、筋力の向上や、バランスのとれた食事のとり方、口腔ケア等、運動・栄養・口腔機能の向上を図る通所型サービスを組み合わせて行うことを想定しています。</p>
保健福祉局長 (つづき)	<p>平成28年度は、小倉北区の認知症支援・介護予防センター及び八幡西区の生涯学習総合センターの市内2ヶ所において、昨年11月から本年3月にかけてモデル事業を実施しており、38名の方に参加していただいております。</p>

平成29年2月議会報告

質疑・答弁者	質 疑 ・ 答 弁 要 旨
	<p>平成29年度におきましては、モデル事業の評価を踏まえ、実施場所を、各区1ヶ所、計7ヶ所に広げるとともに、介護予防の活動を日常生活の中で継続していただくための動機付けや仲間づくり等を付加したプログラムの導入など、さらに本格実施に向けた事業効果を検証することといたしております。この短期集中予防型サービスにつきましては、サービス修了後、利用者本人がいかに主体的で継続した活動ができるかが重要でございます。ウオーキングや各種体操教室、高齢者サロン等地域で既に行われている活動につながるよう、受入環境の整備も含めて工夫してまいりたいと考えております。</p>

平成29年2月議会報告

質疑/問・答弁者	質疑/問 ・ 答 弁 要 旨
<p>公明党 山本眞智子議員</p>	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2-5-3 地域包括ケアの推進について</p> <p>(質疑要旨)</p> <p>地域包括ケアシステムについてお伺いします。</p> <p>我が国では、団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続していけるように、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるところです。本市においても、平成32年頃には、65歳以上の高齢者数が30万2千人、高齢化率32%、平成42年頃には、75歳以上の後期高齢者数が19万3千人とそれぞれピークを迎えるとされています。一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成27年の54万9千人から、平成37年には50万1千人と減少していくと予測されています。このように、高齢化の進展により、医療や介護を必要とする高齢者は増え続けることが予想される中、福祉人材の確保が厳しい状況にあります。さらに、障害福祉・子ども子育て支援・生活困窮者など各分野の福祉ニーズが増大するとともに、例えば、介護と育児に直面する世帯、ダブルケアや、障害のある子どもと要介護の親の世帯など、様々な問題が絡み合うように複雑化・多様化する傾向が見られます。こうした中、今後、ますます人口が減少していくことも踏まえ、高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が役割をもち、お互いに支え合い助け合う「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりが大切であるとともに、個人や世帯が抱える課題に対して、包括的に対応していくことが求められています。</p> <p>私自身、在宅で介護を行っている方のお宅を訪問した際、近所のお客さんをオープンに受け入れることで、例えば、寝たきりの方の話し相手が増え、介護している方もリラックスする時間ができ、負担が減るなど、まさに、地域の支えによって住み慣れた場所で生活ができていた事例を見たことがあります。様々な地域で、地域包括ケアシステムの構築を進めるためには、こうしたモデルとなる地域や好事例を積極的に発信すべきと考えますが、見解をお伺いします。</p> <p>(答弁要旨)</p> <p>地域包括ケアシステムの構築にあたっては、画一的な進め方ではなく、多様な事業主体の取り組みがそれぞれの地域の特性や実情に応じた形で展開されることが重要であり、これまでも地域ならではの工夫をこらした様々な活動の試みがなされ、事例が蓄積されております。</p> <p>具体的には、高齢者の居場所として、歩いて行ける地域交流の場となる「高齢者サロン」の設置、「認知症カフェ」や搜索模擬訓練の開催など認知症の方を地域で見守る取り組み、あるいは地域の自治会等が開催する「朝市」や地元商店など事業者が行う移動販売といった買</p>
<p>保健福祉局長</p>	

平成29年2月議会報告

質疑/問・答弁者	質疑/問 ・ 答 弁 要 旨
保健福祉局長 (つづき)	<p>い物支援の取り組みが挙げられます。</p> <p>また、最近では、地域の誰もが気軽に立ち寄れる場として、惣菜店が食を通して気軽に健康や介護の相談に応じる取り組み、あるいは看護師などのボランティアが空き家を活用して、地域住民の健康や生活の困りごとの相談に応じる取り組み、こういった民間事業者が主体的に地域住民の生活支援に取り組む事例も見受けられるようになっております。</p> <p>今後、地域資源のさらなる掘り起こしを進める中で、そのモデルとなる地域や好事例を市としても積極的に取り上げるとともに、活動当事者による情報発信や相互交流等の支援を通して、市民がより新鮮な情報に接することができるような環境づくりに努めてまいります。</p>

平成29年2月議会報告

質疑/問・答弁者	質疑/問 ・ 答 弁 要 旨
<p>山本 眞智子 議員 (公明党)</p> <p>保健福祉局長</p>	<p style="text-align: center;">地域包括ケアの推進 について</p> <p>(質疑要旨) 厚生労働省は、今通常国会で、介護保険法とあわせて社会福祉法の改正も目指しており、そこでは、介護や障害福祉、子育て、生活困窮といった分野の垣根を越えた総合的な支援を展開する「地域共生社会」の理念を加えるとのこと。「地域共生社会」とは、「地域包括ケアシステム」より広い意味を持ち、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものである、とされています。こうした中、社会福祉法の一部改正では、市町村には、「地域福祉の推進のための相互の協力が円滑に行われ、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備するよう努めるものとする」とされていますが、こうした動きを踏まえ、今後、本市ではどのような取組みを進めていくべきとお考えでしょうか。見解をお伺いします。</p> <p>(答弁要旨) 本市ではこれまで、区役所の保健福祉課を中心に、行政内部や民生委員など、関係者との調整役となる「いのちをつなぐネットワーク担当係長」の配置や、高齢者のための保健・医療・福祉の総合相談窓口としての地域包括支援センターを設置するなど、包括的な相談・支援体制づくりに取り組んでまいりました。 一方で、少子高齢化や核家族化、地縁・血縁の希薄化が進む中で、支援が必要なのにSOSを発信できない人の「社会的な孤立」や、要介護や障害の認定には該当しないがけれども、生活を営むのに何らかの支援が必要といった、いわゆる「制度の狭間」の問題などが表面化をし、高齢者、障害者、子どもなどの対象者ごとに「縦割り」で整備された公的な支援制度だけでは対応ができなくなっているという状況がございます。 このような状況の中、市町村に制度ごとの縦割りにとらわれない包括的な支援体制の整備を求める社会福祉法の改正案が今国会に提出をされております。 本市においても、このような社会的な要請を見据え、平成29年度予算案においては、地域支援コーディネーターについて3名を増員し、計16名体制とすべく、必要経費を計上しております。 また、来年度策定をする予定の次期高齢者支援計画の中で、市民センターや社会福祉施設などを活用した小学校区などの身近な地域における子どもや高齢者の居場所づくり、あるいは住民が主体となり買い物支援や配食サービスなどの生活支援サービスを創りだしていくための協議の場づくり、こういった新たな取組みについて具体的な</p>

平成29年2月議会報告

質疑/問・答弁者	質疑/問 ・ 答 弁 要 旨
	方策を検討してまいりたいと、このように考えております。